【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第22期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ＴＯＲＩＣＯ
【英訳名】	TORICO　Co.,　Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　安藤　拓郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目１番30号
【電話番号】	03－6261－4346（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　鯉沼　充
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南二丁目１番30号
【電話番号】	03－6261－4346（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　鯉沼　充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間		自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2026年4月1日 至 2026年9月30日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
売上高	(千円)	1,435,120	1,472,378	3,187,521
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	△76,332	194,411	△340,151
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失（△）	(千円)	△84,523	191,938	△364,998
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△85,012	191,990	△366,253
純資産額	(千円)	1,171,136	2,087,198	1,634,967
総資産額	(千円)	1,885,156	2,696,742	2,239,977
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間(当期)純損失（△）	(円)	△9.86	11.91	△33.64
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	11.82	―
自己資本比率	(%)	62.1	76.8	72.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△27,791	△62,174	49,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△4,674	△253,248	△1,089,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	551,961	210,044	1,063,914
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	1,154,850	555,168	660,604

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は2025年８月13日開催の取締役会決議により、2025年９月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益又は１株当たり中間(当期)純損失（△）」を算出しております。
３．第21期中間連結会計期間及び第21期の潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続による節約志向の高まりや円安の長期化に伴うコスト増、人手不足の深刻化に加え、米国の通商政策の動向、中東情勢の緊迫化や中国経済の減速など、海外要因による先行き不透明感が依然として残る状況にあります。

なお、当社グループは前連結会計年度（2026年３月期）より新たに暗号資産事業を開始したことに伴い、従来の単一セグメントから、「マンガ事業」及び「暗号資産事業」の２つの報告セグメントに変更しております。前中間連結会計期間は単一セグメントであったため、セグメント別の前年同期比は記載しておりません。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

［マンガ事業］

当社のECサービスが属する出版業界におきましては、公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所『季刊出版指標 2026年秋号』によると、2026年１～９月期の紙の出版物の推定販売金額は前年同期比2.6%減の7,051億円となりました。７～９月期においても、書籍が同1.3%減、雑誌が同1.8%減と、返品率の改善や平均価格の上昇等により減少幅は縮小しているものの、紙の出版市場は引き続き縮小傾向で推移しております。

このような市場環境にあっても、当社の主力であるECサービスの売上高は1,161,696千円（前年同期比3.8%増）と増収を確保し、当第２四半期（７～９月）単独でも前年同期比5.8%増と成長が加速いたしました。当第２四半期においては約１年10か月ぶりとなる新刊発売が注目された『HUNTER×HUNTER』や、初のアニメーション映画が大ヒットした『ちいかわ』等の話題作が売上を牽引したほか、前連結会計年度より進めてまいりました販売促進費の構造改革により、一律のポイント付与・送料無料といった販促施策を費用対効果の高い施策へと最適化する過程で、高採算である自社運営の本店の売上が引き続き伸長いたしました。また、販管費の最適化と物流オペレーションの効率化により、特定作品の動向に左右されにくい安定的な収益基盤の構築が着実に進展しております。

イベントサービスにおきましては、日本政府観光局（JNTO）の統計によると、2026年１～９月の訪日外客数は30,730,200人（前年同期比2.9%減）となりました。中国市場の大幅な減少に加え、中東情勢に伴う航空券価格の上昇や航空便の減便等の影響を受けたものの、韓国・台湾をはじめとする市場は堅調に推移いたしました。国内催事におきましては、東京・渋谷及び大阪・天王寺の常設会場において、ドラマ『コントラスト』『Your Sky ハレのち恋』『キスは捜査のあとで』をはじめとする国内BLドラマ５作品のポップアップストアを開催したほか、タイオリジナル版BLドラマの主演キャストの来日に合わせたサイン会併催のポップアップストアや、劇場アニメ『ひゃくえむ。』の劇場公開１周年記念ポップアップストアを開催いたしました。この結果、日本国内のみならず東アジア・東南アジアからの来店客も増加し、渋谷「MAGNET by SHIBUYA109」の常設店舗においては上半期の店舗売上が前年同期比約83%増と大きく伸長し、同施設の2026年上期最優秀店舗賞を受賞いたしました。また、名古屋・栄において「でらます×アイドルマスター SideM2026 ポップアップストア at マンガ展」を2026年８月３日より開催し、来場者数・売上高ともに前年開催を上回って推移するなど、常設会場以外での外部催事も伸長いたしました。一方で、前期末のコラボカフェ常設店舗の閉鎖や、商品化取扱IP数の減少に伴うEC売上の縮小等により、国内イベント売上は259,063千円（前年同期比12.5%減）となりました。海外催事におきましては、第１四半期に台湾で開催したファンミーティングに加え、2026年８月29日に台湾にてドラマ『フェイクファクトリップス』のファンミーティングを開催するなど、日本発コンテンツの海外展開を推進した結果、海外イベント売上は40,589千円（前年同期比99.6%増）と大きく伸長いたしました。

また、2026年６月17日付で業務提携契約及びアドバイザリー契約を締結した株式会社アジャイルとの連携によ

り、全国に店舗を展開する書店チェーンへの販路を新たに開拓いたしました。2026年９月17日からは、ドラマ『ちょっと待とうよ、春虎くん』のポップアップオリジナルグッズの販売を、未来屋書店20店舗（16都道府県）にて開始しております。マンガ展で培ったイベント・MDの企画力と、同社が有するリテール領域での商品展開の知見を掛け合わせることで、常設会場やECにとどまらない外部チャネルでの収益機会の拡大を図ってまいります。

以上の結果、マンガ事業の売上高は1,461,349千円、営業利益は102,337千円となりました。

[暗号資産事業]

2025年11月に開始した暗号資産事業におきましては、イーサリアム（ETH）の戦略的な取得・運用を引き続き推進いたしました。2026年８月に第11回新株予約権の行使により調達した資金を充当してETHを取得するとともに、株式会社bitFlyerでの取得を開始するなど取得手段を拡充し、購入計画に基づく定期的な追加取得を実施いたしました。あわせて、「ターゲットバイイング戦略（Cash Secured Put）」によるオプションプレミアム収益及びステーキングによる運用収益の獲得を継続いたしました。これらの取り組みにより、2026年９月末時点での総保有数量は3,026.4492ETH（総取得価額1,277,528千円）となりました。

また、「稼ぐトレジャリー（PER型金融モデル）」の確立に向け、2026年８月13日開催の取締役会において、Hyperithm LLCが運用アドバイザーを務めるETH建てヘッジファンドへの出資を決議し、払込に向けた手続きを進めております。さらに、2026年９月30日には当社ウェブサイトにおいて「暗号資産事業ダッシュボード」を公開し、投資家の皆様への情報開示の充実を図っております。

以上の結果、暗号資産事業の売上高（運用益等）は11,029千円、営業損失は18千円となりました。

なお、当社が保有する暗号資産は期末における時価評価を実施しており、その評価損益は営業外損益に計上しております。当中間連結会計期間においては暗号資産評価益255,860千円を営業外収益に計上しております。

なお、上記のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用176,046千円は含まれておりません。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,472,378千円（前年同期比2.6%増）、営業損失は73,727千円（前年同期間営業損失77,317千円）、経常利益は194,411千円（前年同期間経常損失76,332千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は191,938千円（前年同期間親会社株主に帰属する中間純損失84,523千円）となりました。

（２）財政状態の分析

（資産の部）

当中間連結会計期間末の総資産は2,696,742千円（前連結会計年度末比456,764千円増）となりました。総資産の内訳は、流動資産が1,363,340千円（前連結会計年度末比4,777千円増）、固定資産が1,333,401千円（前連結会計年度末比451,987千円増）であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、流動資産は、暗号資産購入用の預け金が69,080千円、商品が40,755千円増加し、現金及び預金が105,436千円減少したこと等によるものであります。固定資産は暗号資産が453,085千円、無形固定資産が4,496千円増加し、差入保証金が9,577千円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債合計は609,543千円（前連結会計年度末比4,533千円増）となりました。負債の内訳は、流動負債が583,197千円（前連結会計年度比48,015千円増）、固定負債は26,346千円（前連結会計年度末比43,482千円減）であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、流動負債は、買掛金が31,084千円、未払金が31,857千円増加し、未払消費税が7,493千円、未払法人税等が7,103千円減少したこと等によるものであります。固定負債の主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ借入金の返済により長期借入金が43,482千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,087,198千円（前連結会計年度末比452,230千円増）となりました。主な変動要因は、第三者割当による新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ130,533千円増加したこと及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が191,938千円増加したこと等によるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、105,436千円減少し、555,168千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、62,174千円（前年同期は27,791千円の使用）となりました。これは主に、暗号資産評価益255,860千円、棚卸資産の増加40,755千円及び売上債権の増加7,502千円等による資金の減少と、税金等調整前中間純利益194,620千円、仕入債務の増加31,086千円等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、253,248千円（前年同期は4,674千円の使用）となりました。これは主に、暗号資産の取得256,409千円、無形固定資産の取得4,517千円等による資金の減少と差入保証金の回収9,530千円による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は、210,044千円（前年同期は551,961千円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による新株発行259,035千円による資金の増加、長期借入金の返済による支出48,500千円による資金の減少等によるものであります。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

（５）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

該当事項はありません。

３ 【重要な契約等】

当社は、2026年６月17日開催の取締役会において、株式会社アジャイルとの間で業務提携契約及びアドバイザリー契約を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 相手先の名称

株式会社アジャイル

(2) 相手先の所在地

東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目27番５号

(3) 契約締結日

2026年６月17日（提携開始日　2026年７月１日）

(4) 契約の目的

当社が有するマンガIPの企画・イベント展開力と、アジャイル社が有する流通ネットワーク・MD開発力を組み合わせることで、関連グッズ・商品の販売チャネルの拡張を図るとともに、同社の専門的な知見及びネットワークを活用した営業体制の構築支援や新規IP獲得のための企業紹介等を受けることにより、イベント事業を起点として物販・ライセンス・流通展開までを一体化したIPビジネスの構築を目指すものであります。

(5) 契約の内容

① 業務提携契約

当社イベントと連動したMD施策や量販店・専門店・ECモール等への商品展開など、IPコンテンツ・イベント領域における共同企画及び共同プロモーションの推進

② アドバイザリー契約

新規クライアント営業体制の構築支援、新規IP保有企業、クライアント、事業パートナー候補等の紹介による新規顧客の獲得支援

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月 13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	17,091,892	17,091,892	東京証券取引所 グロース市場	単元株数は100株であります。
計	17,091,892	17,091,892	―	―

(注) 提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当中間会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

第11回新株予約権

	中間会計期間 (2026年4月1日から2026年9月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権の数(個)	12,700
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,270,000
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	204.0
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	259,035
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権の数の累計(個)	21,496
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権に係る累計の交付株式数(株)	2,149,600
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権に係る累計の平均行使価額等(円)	236.2
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権に係る累計の資金調達額(千円)	507,706

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日(注)	普通株式 1,270,000	普通株式 17,091,892	130,533	1,087,779	130,533	1,418,471

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ＳｈｏｏｔｉｎｇＳｔａｒ１号投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田錦町２丁目２－１KANDASQUARE	3,442,000	20.41
安藤　拓郎	東京都墨田区	1,900,200	11.27
石井　昭	東京都中央区	1,017,000	6.03
楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６番21号	562,100	3.33
鯉沼　充	東京都北区	396,000	2.35
ＮＯＭＵＲＡ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ　ＰＬＣ　Ａ／Ｃ　ＪＡＰＡＮ　ＦＬＯＷ （常任代理人：野村證券株式会社）	１　ＡＮＧＥＬ　ＬＡＮＥ，　ＬＯＮＤＯＮ，　ＥＣ４Ｒ　３ＡＢ，　ＵＮＩＴＥＤ　ＫＩＮＧＤＯＭ （東京都中央区日本橋１丁目13番１号）	254,200	1.51
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目13番１号	215,400	1.28
株式会社Ａ	東京都渋谷区道玄坂１丁目10－８	200,000	1.19
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	192,126	1.14
モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目９番７号　大手町フィナンシャルシティサウスタワー	187,000	1.11
計	―	8,366,026	49.61

（注）１．持ち株比率は小数点第３位を四捨五入して表示しております。
２．上記のほか、当社は、自己株式229,999株を保有しておりますが、上記表には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 229,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,855,000	168,550	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元あたりの株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,992	―	―
発行済株式総数	17,091,892	―	―
総株主の議決権	―	168,550	―

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が 99株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社TORICO	東京都千代田区九段南２丁目１番30号	229,900	―	229,900	1.35
計	―	229,900	―	229,900	1.35

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、應和監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第21期連結会計年度　シンシア監査法人

第22期中間連結会計期間　應和監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,604	555,168
売掛金	215,686	223,205
商品	435,735	476,490
その他	52,571	114,334
貸倒引当金	△6,036	△5,858
流動資産合計	1,358,563	1,363,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
その他（純額）	0	1,765
有形固定資産合計	0	1,765
無形固定資産		
その他	0	4,496
無形固定資産合計	0	4,496
投資その他の資産		
暗号資産	826,198	1,279,283
その他	55,215	47,856
投資その他の資産合計	881,413	1,327,140
固定資産合計	881,414	1,333,401
資産合計	2,239,977	2,696,742

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,306	217,391
１年内返済予定の長期借入金	92,855	87,837
未払金	149,643	181,500
契約負債	32,780	40,881
未払法人税等	18,802	11,699
その他	54,793	43,887
流動負債合計	535,182	583,197
固定負債		
長期借入金	69,828	26,346
固定負債合計	69,828	26,346
負債合計	605,010	609,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,245	1,087,779
資本剰余金	1,291,137	1,421,671
利益剰余金	△591,525	△399,586
自己株式	△40,626	△40,626
株主資本合計	1,616,231	2,069,237
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,458	2,510
その他の包括利益累計額合計	2,458	2,510
新株予約権	16,277	15,450
純資産合計	1,634,967	2,087,198
負債純資産合計	2,239,977	2,696,742

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日)
売上高	1,435,120	1,472,378
売上原価	890,226	※1　872,981
売上総利益	544,893	599,397
販売費及び一般管理費	622,210	673,124
営業損失（△）	△77,317	△73,727
営業外収益		
受取利息	855	1,015
受取配当金	1	―
為替差益	2,058	―
受取手数料	7,626	2,778
暗号資産評価益	―	255,860
その他	2,722	11,256
営業外収益合計	13,264	270,910
営業外費用		
支払利息	4,840	1,189
為替差損	―	1,373
新株予約権発行費	5,929	―
その他	1,509	209
営業外費用合計	12,279	2,771
経常利益又は経常損失（△）	△76,332	194,411
特別利益		
固定資産売却益	647	209
特別利益合計	647	209
特別損失		
減損損失	6,021	―
その他	0	0
特別損失合計	6,021	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△81,707	194,620
法人税、住民税及び事業税	2,816	2,681
法人税等合計	2,816	2,681
中間純利益又は中間純損失（△）	△84,523	191,938
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△84,523	191,938

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△84,523	191,938
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△488	51
その他の包括利益合計	△488	51
中間包括利益	△85,012	191,990
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△85,012	191,990

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△81,707	194,620
減価償却費	152	256
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,189	△148
受取利息及び受取配当金	△856	△1,015
支払利息	4,840	1,189
固定資産除売却損益（△は益）	△646	△209
暗号資産評価損益（△は益）	―	△255,860
売上債権の増減額（△は増加）	5,266	△7,502
棚卸資産の増減額（△は増加）	101,416	△40,755
仕入債務の増減額（△は減少）	△52,269	31,086
その他	138	21,774
小計	△20,476	△56,563
利息及び配当金の受取額	856	1,015
利息の支払額	△1,551	△1,116
法人税等の支払額	△6,620	△5,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,791	△62,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
暗号資産の取得による支出	―	△256,409
有形固定資産の取得による支出	△2,886	△1,999
有形固定資産の売却による収入	647	148
無形固定資産の取得による支出	△3,288	△4,517
差入保証金の差入による支出	△1,602	―
差入保証金の回収による収入	2,456	9,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,674	△253,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△48,500	△48,500
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	300,000	―
新株予約権の行使による株式の発行による収入	299,988	259,035
新株予約権の発行による収入	1,778	―
自己株式の取得による支出	△24	―
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,282	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,961	210,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	472	△58
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	519,968	△105,436
現金及び現金同等物の期首残高	634,881	660,604
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　1,154,850	※1　555,168

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

１ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	200,000千円	200,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※１ 当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
現金及び預金	1,154,850千円	555,168千円
現金及び現金同等物	1,154,850千円	555,168千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日　至 2025年9月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月14日付発行の第９回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ150,883千円増加しております。

また、2025年５月14日付発行の第１回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付）に付された新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ75,000千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が592,848千円、資本準備金が923,541千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日　至 2026年9月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2026年２月12日付発行の第11回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ130,533千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,087,779千円、資本剰余金が1,421,671千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額(注１)	中間連結損益計算書計上額(注２)
	マンガ事業	暗号資産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,435,120	―	1,435,120	―	1,435,120	―	1,435,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	1,435,120	―	1,435,120	―	1,435,120	―	1,435,120
セグメント利益又は損失(△)	52,648	―	52,648	―	52,648	△129,965	△77,317

(注) １　セグメント利益又は損失(△)の調整額△129,965千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△129,965千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない間接部門の一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額(注１)	中間連結損益計算書計上額(注２)
	マンガ事業	暗号資産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,461,349	11,029	1,472,378	―	1,472,378	―	1,472,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	1,461,349	11,029	1,472,378	―	1,472,378	―	1,472,378
セグメント利益又は損失(△)	102,337	△18	102,319	―	102,319	△176,046	△73,727

(注) １　セグメント利益又は損失(△)の調整額△176,046千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△176,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない間接部門の一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３「暗号資産事業」の外部顧客への売上高は、主に当社が保有する暗号資産のステーキング報酬であります。

２.報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において、2025年11月に暗号資産事業を新設したことに伴い、「暗号資産事業」を新たに報告セグメントに追加し、「マンガ事業」及び「暗号資産事業」の２区分を報告セグメントとしております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

・マンガ事業

コミック全巻セットに特化したネット書店「漫画全巻ドットコム」を中心のサービスとしたECサービス、並びにリアルスペース及びECサイトでのマンガイベントサービスの２つを並行して展開しております。

・暗号資産事業

暗号資産（仮想通貨）、ブロックチェーン技術及び金融リテラシーに関する調査、研究及びコンサルティング、市場調査、宣伝及び広告に関する業務を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)		
	マンガ事業	マンガ事業	暗号資産事業	合計
ＥＣ（物販）	1,009,188	1,057,002	―	1,057,002
ＥＣ（電子）	52,285	57,665	―	57,665
電子アプリ	23,448	1,039	―	1,039
イベント	315,031	299,652	―	299,652
その他	35,166	45,989	11,029	57,018
顧客との契約から生じる収益	1,435,120	1,461,349	11,029	1,472,378
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	1,435,120	1,461,349	11,029	1,472,378

（注）当社グループは、2025年11月に暗号資産事業を新設したことに伴い、「暗号資産事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
(1) １株当たり中間純利益又は中間純損失(△)	△9円　86銭	11円　91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は中間純損失(△)(千円)	△84,523	191,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は中間純損失(△)(千円)	△84,523	191,938
普通株式の期中平均株式数(株)	8,575,367	16,119,434
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	11円　82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	120,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) 1. 当社は2025年８月13日開催の取締役会決議により、2025年９月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益又は中間純損失」を算出しております。

2. 前中間連結会計期間は潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026　年　11　月　13　日

株式会社TORICO
　取締役会御中

應和監査法人
　東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土居　靖明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小池　将史

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TORICOの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TORICO及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項
　会社の2026年３月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年６月30日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。